

少子化対策と 子供の貧困対策の推進

平成27年9月11日
有村臨時議員提出資料

少子化対策の推進について

現状

- ・ 出生数： 約100万人(2014年) ← 団塊ジュニア世代は約200万人（現在40代前半）
- ・ 合計特殊出生率： 1.42（2014年。9年ぶりに前年比減）
- ・ 平均初婚年齢： 夫31.1歳/妻29.4歳（2014年）← 夫27.8歳/妻25.2歳（1980年）
- ・ 女性の第1子出産平均年齢： 30.6歳（2014年）← 26.4歳（1980年）

少子化社会対策大綱（平成27年3月閣議決定）

- ・ **結婚の段階から**支援
- ・ **重点課題**：子育て支援、結婚・出産の希望実現、多子世帯支援、働き方改革、地域の取組強化
- ・ 5年間を**少子化対策集中取組期間**。必要な財源を確保しつつ、政策を抜本的に充実
- ・ 長期的な少子化対策を行う上で必要な財源を確保しつつ、**少子化対策予算の拡充**を図る。

大綱の推進・取組の具体化

内閣府に子ども・子育て本部を設置（平成27年4月1日）

主な取組状況

<子育て支援>

○ 子ども・子育て支援新制度の実施等

- ・ 消費税率の引上げ（10%）を延期する中においても、必要な予算を確保し、平成27年4月から子ども・子育て支援新制度を実施。
 - **認定こども園**の数は、全国で**約2,800件**（平成27年4月1日）。前年度からおよそ**倍増**
 - **小規模保育事業**の数は、全国で**約1,600件超**（平成27年4月1日）
- ・ 「待機児童解消加速化プラン」の推進など、待機児童の解消に向けた取組を実施

<結婚に対する取組支援>

- **結婚支援に関する全国連携会議の開催**…地域で活躍する結婚の仲介役の間の情報共有等

<地域の取組強化>

- **地域少子化対策強化交付金の活用**…自治体による結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を後押し

<働き方改革、社会的機運醸成>

- **さんきゅうパププロジェクトの推進**…配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進（休暇取得80%目標）

※ 平成27年1月～6月の累計出生数は前年同期より約1万2,000人増（特に都市部で増）（速報値）

少子化社会対策大綱の具体化に向けた結婚・子育て支援の重点的取組に関する検討会提言（平成27年8月21日）

<子育て支援>

- ・子ども・子育て支援新制度に基づく支援の充実
- ・第3子以降の幼稚園、保育所等の保育料無償化の対象拡大
- ・高齢世代の保有する資産の若い世代全体への移転の促進

<地域の取組強化>

- ・地域少子化対策強化交付金の効果的運用

<結婚に対する取組支援>

- ・若い世代の経済的基盤の安定、自治体による結婚仲介機能の支援

<働き方改革、社会的機運醸成>

- ・男性の育児促進、労働時間の短縮等に向けた企業等の意識改革

概算要求・税制改正要望

<子育て支援>

- 子ども・子育て支援新制度
 - ・平成28年度に実施する「量的拡充」及び「質の向上」に必要な経費について、消費税分以外も含めて財源を確保することとされている0.3兆円超を含め、予算編成過程で検討
- 幼児教育の無償化の段階的实施
 - ・幼児教育の無償化に向けた取組を段階的に進めるために必要な経費について、予算編成過程で検討
- 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置拡充、三世帯同居に係る所得税(住宅改修)・相続税軽減措置創設

<結婚に対する取組支援>

- 結婚した世帯への経済的支援策を行う自治体の取組支援（モデル事業）
- 「おせっかいさん」等結婚の仲介役の人材育成支援

<地域の取組強化>

- 地域少子化対策強化交付金において、結婚支援/少子化対策への前向きな機運醸成の分野の支援に重点化

<働き方改革、社会的機運醸成>

- さんきゅうパパプロジェクトの更なる展開

その他提言を受けた取組例

- 個々人がライフデザインを描けるよう、妊娠・出産に関する知識等の社会人等への適切な情報提供の検討
- 多子世帯への優遇措置など企業の取組拡大の働きかけ
- 自治体による子育て支援パスポート事業の全国共通展開化

提言も踏まえた取組へ

子供の貧困対策は「未来への投資」

- ・少子高齢化により我が国の人口は2050年頃に1億人未満。**社会の担い手(生産年齢人口)の減少。**
- ・子供の貧困を放置すれば、**社会の担い手となるはずの子供が、支えられる側になってしまう恐れ。**
<生活保護世帯の大学等進学率31.7%、ひとり親家庭の子の大学等進学率41.6%、児童養護施設の子の高校卒業後進学率22.6%
(全世帯の大学等進学率73.0%)>

社会保障費の増加、労働力や市場の縮小といった少子化の負の影響にも拍車

- ・昨年8月に策定された大綱に従い、重点施策として教育の支援、生活の支援等を展開。
- ・平成28年度に向けて、ひとり親家庭等の支援をはじめ、施策の充実を図る(参考1参照)。

**明日の日本を支える子供たちが、
生まれ育った環境によって将来が閉ざされない社会を目指す**

- ・子供の貧困対策は、子供自身・我が国社会の**「未来への投資」**として、行政だけでなく、国民・企業・NPO等も合わせて、社会全体で進める必要がある。
- ・平成27年10月 官公民の連携・協働プロジェクト**「子供の未来応援国民運動」**を始動。
(参考2・3参照)

国民の幅広い理解と協力の下、官公民による応援ネットワークの形成へ

參考資料

子供の貧困対策への取組の強化

- ・平成27年4月、各界各層からなる発起人で「子供の未来応援国民運動」推進を決定
- ・平成27年8月、ひとり親家庭等の自立支援の充実の方向性等を決定

生活を応援【厚労省、法務省】

- ・子供の居場所づくり
学習支援や食事の提供も可能な居場所づくり
- ・児童扶養手当
- ・養育費の確保支援
離婚届書と同時に養育費の合意書ひな形を交付
など

支援につながる【厚労省】

相談窓口のワンストップ化の推進

- ・窓口の愛称・ロゴマーク作成
- ・スマホで支援情報ポータルサイトを利用した窓口検索
- ・窓口で相談員が寄り添い型支援
- ・集中相談体制の整備
- ・生活困窮者自立支援制度の相談窓口との連携
など

学びを応援【厚労省、文科省】

- ・子供の学習支援の充実
高校中退防止や家庭訪問に係る取組の強化、中退者の支援、中学生・高校生等への学習支援(地域未来塾・高校生未来塾(仮称))
- ・教育費の負担軽減の推進
幼児教育の段階的無償化へ向けた取組の推進、奨学金事業の充実
- ・子供やその家庭が抱える問題への対応
スクールソーシャルワーカーの活用
など

住まいを応援【厚労省、国交省】

- 公的賃貸住宅や民間賃貸住宅における子育て世帯の居住の安定の確保
- 生活困窮者に対する住居確保給付金の支給
など

仕事を応援【厚労省】

- ・就職に有利な資格の取得支援
高等職業訓練促進給付金等
- ・ひとり親全カサポートキャンペーンの展開
出張ハローワーク!、マザーズハローワークでの支援、雇い入れた企業への助成金
など

社会全体で応援【内閣府】

「子供の未来応援国民運動」を展開(支援情報ポータルサイトの開設、民間資金を核とした基金創設等)

《関係府省における主な平成28年度予算概算要求》

文部科学省(教育)

- ・無利子奨学金の拡充(46万人→49.8万人へ)
- ・スクールソーシャルワーカーの増
(2,247人→3,047人へ)
- ・地域未来塾による学習支援
(2,000箇所→3,600箇所へ)

概算要求額 5,444億円
(前年度 5,150億円)

内閣府(総合調整)

- ・子供の未来応援国民運動の展開
- ・支援情報の一元的な集約・提供等

概算要求額 3億円
(前年度 1.2億円)

厚生労働省(福祉)

- ・市町村の相談窓口をワンストップ化
- ・児童相談所の相談体制の強化
- ・子供の学習支援事業を充実

概算要求額 3,801億円
(前年度 3,591億円)

子供の未来応援国民運動の始動(10月)

参考2

推進事務局

(内閣府、文部科学省、厚生労働省及び日本財団を中心に構成)

子供の未来応援国民運動 ホームページの開設

① 支援情報ポータルサイト **情報を届ける**

国、都道府県、市町村等の支援情報が検索できる
支援情報ポータルサイト

② マッチングサイト **連携を促す**

企業等による支援と、NPO等の支援ニーズを
つなぐマッチングサイト

③ 子供の未来応援基金(仮称)のページ **支援を募る**

基金の事業概要等を紹介し、
寄付をすることができる仕組みを構築

子供の未来応援基金(仮称)の創設

① 未来応援ネットワーク(仮称)事業

草の根で支援を行うNPO等に対して支援を実施

② 子供の家(仮称)事業

子供たちの居場所となる拠点を整備し、
「生きる力」を育むプログラムを提供

※民間資金による基金事業とともに、
国も、自治体等への支援を検討

国、自治体、民間の企業・団体等による応援ネットワークの形成

官公民の連携・協働により、すべての子供たちが未来に夢と希望を抱き、安心して暮らせる社会へ

子供の未来応援国民運動 発起人(平成27年9月11日現在)

政府	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安倍 晋三 内閣総理大臣 ・ 菅 義偉 内閣官房長官 ・ 有村 治子 内閣府特命担当大臣(規制改革、少子化対策、男女共同参画) ・ 下村 博文 文部科学大臣 ・ 塩崎 恭久 厚生労働大臣
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山田 啓二 全国知事会長、京都府知事 ・ 森 民夫 全国市長会長、新潟県長岡市長 ・ 藤原 忠彦 全国町村会長、長野県川上村長
経済界・労働組合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊藤 一郎 旭化成取締役会長、日本経済団体連合会審議員会副議長 ・ 岡本 囀衛 日本生命保険代表取締役会長、日本経済団体連合会副会長 ・ 斎藤 勝利 第一生命保険代表取締役会長、日本経済団体連合会前副会長 ・ 三村 明夫 新日鐵住金相談役名誉会長、日本商工会議所会頭 ・ 古賀 伸明 日本労働組合総連合会会長
マスコミ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 井上 弘 日本民間放送連盟会長、TBSテレビ代表取締役会長 ・ 白石 興二郎 日本新聞協会会長、読売新聞グループ本社代表取締役社長 ・ 靱井 勝人 日本放送協会会長
支援団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草間 吉夫 東北福祉大学特任教授、前茨城県高萩市長 ・ 坂本 博之 元日本・東洋太平洋ライト級チャンピオン、SRSボクシングジム会長 ・ 中井 政嗣 お好み焼き「千房」社長 ・ 安藤 哲也 日本子育て応援団共同代表 ・ 大塩 孝江 全国母子生活支援施設協議会会長 ・ 奥山 千鶴子 子育てひろば全国連絡協議会理事長 ・ 笹川 陽平 日本財団会長 ・ 玉井 義臣 あしなが育英会会長 ・ 藤野 興一 全国児童養護施設協議会会長 ・ 村井 琢哉 山科醍醐こどものひろば理事長 ・ 吉村 マサ子 全国母子寡婦福祉団体協議会理事長 ・ 渡辺 由美子 キッズドア理事長